

活動報告（１）

会議の名称	第６回春日部市在宅サービス多職種連絡協議会	
開催日時	平成２７年１０月３０日（金）１９：３０～２１：００	
開催場所	春日部市保健センター（ふれあいキューブ６階）	
出席者・所属 （敬称略）	春宅会会長	山崎 典之
	春宅会副会長	竹田 広樹
	春宅会副会長	南本 浩之
	春日部市医師会	名越 啓史
	春日部市医師会	遠藤 賢
	春日部市医師会	渡邊 真司
	春日部市立病院	三宅 洋
	春日部市歯科医師会	山崎 裕司
	春日部市薬剤師会	今井 良仁
	春進センター代表	高柳 寛
	認知症初期集中支援チーム	大野 智之
	地域包括支援センター代表	長谷部 朋子
	居宅介護支援専門員代表	志村 暁彦
	居宅系サービス代表	太鼓 直人
	施設系サービス代表	榎並 久枝
	春日部市役所健康保険部長	桜井 厚
	春日部市役所健康保険部次長	会田 和彦
春日部市役所健康保険部参事兼介護保険課長	宗広 則行	
春日部市役所健康保険部健康課長	村田 政彦	
会議議題	<ul style="list-style-type: none"> ・ はるパス手引書及び個人情報取り扱いについて ・ 資源公開・検索（春リンクステーション）システムについて ・ ICT（春コミュ【Medical Care Station】）について ・ 市民向け研修会（健康フェア）について ・ 第２回春日部市医療介護職研修・交流会について 	

活動報告（２）

活動内容・決定事項

《はるパス手引書及び個人情報の取り扱いについて》

- ・ はるパスの活用を始めるにあたり、手引書の必要性があり、理念、活用マニュアル、診療・介護報酬算定の方法、記入方法等を網羅した手引書を作成。
- ・ 春リンクステーション稼働後はホームページからダウンロードや随時修正も可能。
- ・ 個人情報の取り扱いに関する注意を指摘され、法令等についても記載し、誓約書も加えた個人情報取扱いに関する説明書を作成。

《資源公開・検索（春リンクステーション）システムについて》

- ・ 予定が遅延しているが、１１～１２月に文書でIDとパスワードを各事業所へ郵送予定。
- ・ 理念、操作・入力方法等を記載した手引書も添付予定。

《ICT（春コミュ【Medical Care Station】）について》

- ・ ICTの運用の中で、往診医の登録と患者情報の共有をしていかなければならないが、往診医の登録は県の一括管理となる為、県へと情報を送っていく事となり、患者情報の共有については医師会ごとの管理となる。
- ・ どのICTツールを利用するかは医師会ごとに選択可能で、ICT導入の費用負担は県がすることを検討。

医療介護連携システムの留意事項

1. 情報を共有する患者が一定数以上である事（市町村で20名以上）。
 2. 情報を共有する在宅医療介護関係者の範囲が一定数以上である事（往診医、ベッド運営を行う病院医師、訪問看護師、ケアマネの4職が共有関係者として含まれる）。
 3. 既存の病診連携システムとの連携を希望する場合、関係者で十分な合意形成が得られる事。
 4. システム導入について市町村との合意形成が進んでいる事。
- ・ 以上の4点が県からの補助金を得る為の条件であるとの報告。
 - ・ ICTの導入は多くの地域において初めての試みとなるので、周辺地域の状況も俯瞰しながら、既にICTを導入している地域の事例も参考にしつつ慎重に検討。

《市民向け研修会（健康フェア）について》

- ・ 12月5日（土）、12月6日（日）の日程で春日部市保健センターにて市民向けの研修会となる健康フェアが開催予定。
- ・ 春宅会からは、5日は診察室1、2にて血圧測定、筋力体脂肪測定、医療介護相談を包括支援センターと春進センター協同で出展予定、6日は13時から15時の間で山崎会長と南本副会長からそれぞれ約1時間の講演が行われることを確認。
- ・ 市民向け研修会の内容が決定し、チラシが完成しているので、配布をしていくとの連絡がされた。

活動報告（２）

活動内容・決定事項

《第２回春日部市医療介護職研修・交流会について》

- ・ 挨拶
春日部市長 石川良三氏、山崎会長、春日部保健所長原繁氏より
- ・ 講演
テーマ「春日部市在宅サービス多職種連絡協議会の役割と今年度会議報告について」
- ・ 講師：竹田副会長
テーマ「春日部市医療介護資源検索システム【春リンクステーション】について及び春日部市医療介護連携パス【はるパス】について」
- ・ 講師：南本副会長
テーマ「医療介護情報共有ツール紹介」
講師：(株)日本エンブレース 代表取締役 伊藤学氏
- ・ 情報交換会
テーマ「在宅医療介護を進めるうえで必要なこと」
- ・ 10月30日現在、参加申込み人数は264名。
- ・ 前回参加者数の349名に比べ少なく、申込みの期日を11月初週までとし、各団体にて再度通知を行うことを確認。